

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

URL <http://www.shizuokagas.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 戸野谷 宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス部
経理担当マネジャー

(氏名) 森田 将信

TEL 054-284-7990

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	153,459	6.3	6,085	△23.3	6,443	△20.8	3,887	△4.7
24年12月期	144,307	12.6	7,937	111.8	8,133	106.1	4,078	133.9

(注) 包括利益 25年12月期 6,602百万円 (19.4%) 24年12月期 5,528百万円 (154.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	53.13	—	7.1	5.6	4.0
24年12月期	55.76	—	8.2	7.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	115,746	64,691	49.4	775.16
24年12月期	113,429	59,521	45.7	707.96

(参考) 自己資本 25年12月期 57,152百万円 24年12月期 51,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	12,927	△6,432	△6,466	503
24年12月期	17,686	△12,102	△5,542	475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	4.50	—	4.50	9.00	658	16.1	1.3
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	734	18.8	1.3
26年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		26.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,900	9.8	4,280	27.5	4,420	24.9	2,670	46.4	36.21
通期	164,870	7.4	5,300	△12.9	5,510	△14.5	2,790	△28.2	37.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	76,192,950 株	24年12月期	76,192,950 株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,463,938 株	24年12月期	3,052,798 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	73,149,646 株	24年12月期	73,140,620 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	141,407	6.3	1,365	△58.7	3,699	△32.6	3,602	△7.0
24年12月期	133,083	13.5	3,307	—	5,487	—	3,871	725.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	49.25	—
24年12月期	52.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年12月期	106,779		36,309		34.0	492.46		
24年12月期	99,053		31,288		31.6	427.78		

(参考) 自己資本 25年12月期 36,309百万円 24年12月期 31,288百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,600	9.7	1,500	247.5	3,830	42.7	3,520	41.8	47.74
通期	153,160	8.3	520	△61.9	2,950	△20.3	2,710	△24.8	36.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。
- 当社は、平成26年2月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 参考情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(以下、当期という。)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に輸出産業を中心に企業業績が改善し、個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

エネルギー業界におきましては、天然ガスへの期待が高まる中、新たなエネルギー政策の議論が進むとともに、電気事業及びガス事業の制度改革に向けた動きが具体化するなど、ガス事業を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、都市ガス及びLPGの安定供給とさらなる普及に向けた取り組みを進めるとともに、ガスを通じてお客さまの暮らしをより豊かにするご提案に努めてまいりました。

当期の売上高は、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前期に比べ6.3%増の153,459百万円となりました。

営業利益は、原料価格の上昇がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグによる影響等により、前期に比べ23.3%減の6,085百万円となり、経常利益は同20.8%減の6,443百万円、当期純利益は同4.7%減の3,887百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ガス

お客さま数(取付メーター数)は、他燃料との競合がますます激化する中で、エリア営業を推進するとともに新築市場及び既築市場において新規のお客さまの獲得に努めたことから当期中に29戸増加し、期末現在で340,297戸となりました。

ガス販売量は、前期に比べ1.7%減の1,383百万 m^3 となりました。用途別では、家庭用につきましては、気温が高めに推移し、給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期に比べ2.8%減の94百万 m^3 となりました。業務用(商業用・公用及び医療用)につきましては、新規需要の獲得や既存の空調需要が増加したことなどから、前期に比べ1.9%増の79百万 m^3 となりました。工業用につきましては、既存のお客さま設備の稼動が減少したことなどにより、前期に比べ3.2%減の667百万 m^3 となりました。卸供給につきましては、卸供給先での需要が減少したことにより、前期に比べ0.1%減の543百万 m^3 となりました。

売上高は、ガス販売量が減少しましたが、原料費調整制度によるガス販売単価の上方調整等により、前期に比べ6.2%増の133,378百万円となりました。

一方、原料価格の上昇等により売上原価が増加したことや、原料価格の変動がガス販売単価に反映されるまでのタイムラグがあることなどから、セグメント利益(営業利益)は前期に比べ14.5%減の8,930百万円となりました。

②LPG・その他エネルギー

LPG販売は、ガス販売量が減少しましたが、原料価格の上昇に伴うガス販売単価の上方調整等により、売上高は前期に比べ4.4%増の12,261百万円となりました。一方、売上原価が原料価格の上昇等により売上高を上回る伸びとなったことなどから、セグメント利益(営業利益)は前期に比べ47.2%減の312百万円となりました。

③その他

設備工事、受注工事及びガス機器販売等のその他の事業は、リフォームをはじめとする設備工事売上の増加等により、売上高は前期に比べ3.9%増の13,296百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同531.7%増の230百万円となりました。

		当期	前期	増減	増減率(%)	
お客さま数		戸	340,297	340,268	29	0.0
ガス 販 売 量	家庭用	百万m ³	94	96	△3	△2.8
	業務用	〃	79	77	2	1.9
	工業用	〃	667	689	△22	△3.2
	卸供給	〃	543	543	△0	△0.1
	合計	〃	1,383	1,406	△24	△1.7

- (注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。
 2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。
 3 セグメント別の業績数値には、セグメント間の内部取引を含んでおります。
 4 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。
 5 消費税等については、税抜方式によっております。

(次期の見通し)

ガス販売量の増加に加え、原料費調整制度によりガス販売単価が前期に比べ高めに推移する見込みであることから、売上高は前期に比べ7.4%増の164,870百万円となる見通しです。一方、費用面では、静浜幹線の稼働に伴う高圧パイプラインの減価償却費の発生を見込むことなどから、営業利益は前期に比べ12.9%減の5,300百万円、経常利益は同14.5%減の5,510百万円、当期純利益は同28.2%減の2,790百万円となる見通しです。また、設備投資は、前期とほぼ同程度の8,700百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成26年度 業績予想	平成25年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	164,870	153,459	11,410	7.4
営 業 利 益	5,300	6,085	△785	△12.9
経 常 利 益	5,510	6,443	△933	△14.5
当 期 純 利 益	2,790	3,887	△1,097	△28.2
設 備 投 資	8,700	8,834	△134	△1.5

前提：原油価格(全日本C I F) 110\$/bbl、為替レート 100円/\$

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当期における総資産は、既存設備の減価償却が進む一方で、株式市況の影響により投資有価証券の評価額が増加したことや、ガス売上高の増加等により売掛金が増加したことなどから、前期末に比べ2,316百万円増の115,746百万円となりました。

負債は、LNG代金の増加等により買掛金が増加しましたが、有利子負債が減少したことなどから、前期末に比べ2,852百万円減の51,055百万円となりました。

純資産は、当期の利益計上により利益剰余金が増加したことや、投資有価証券の時価評価差額が増加したことなどから、前期末に比べ5,169百万円増の64,691百万円となりました。

この結果、当期の自己資本比率は49.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当期において28百万円増加し、当期末残高は503百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、12,927百万円の収入(前期は17,686百万円の収入)となりました。これは、減価償却前利益は16,619百万円となりましたが、仕入債務が増加する一方で、売上債権が増加したことや法人税等の支払いがあったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6,432百万円の支出(前期は12,102百万円の支出)となりました。これは、静浜幹線をはじめとするガス導管建設工事等の設備投資を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6,466百万円の支出(前期は5,542百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済が進んだことや、配当金の支払いがあったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率(%)	39.4	44.6	44.4	45.7	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	34.1	33.3	37.7	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.2	5.6	4.1	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	41.1	9.8	16.2	33.3	27.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。現在、当社は都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを事業拡大のための設備投資に充当し、将来に向けた更なる収益基盤の強化を図っているところであります。

このような中、財政状況や業績等を勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

当期の配当は、上記方針を踏まえ中間配当5円を含め1株当たり年間10円の配当を予定しております。なお、次期の配当は、前述の「次期の見通し」を前提として中間配当5円を含め1株当たり年間10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①原料調達における不測の事態

当社が購入するLNGは、全量を海外から輸入しております。原料輸入先でのトラブル、あるいはLNG船の運行上でのトラブル等、原料調達における不測の事態の発生によっては、当社グループのガス供給に影響を与える可能性があります。

②自然災害

地震、台風、津波等の大規模な自然災害により、当社グループ及びお客さまの設備に広範な被害が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③都市ガスの製造・供給における不測の事態

連結子会社である清水エル・エヌ・ジー(株)の都市ガス製造における不測の事態の発生、あるいは当社において都市ガス供給に伴う大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、当社グループのガス供給に影響を与え、さらには社会的責任の発生等の損害が生じる可能性があります。また、当社の都市ガス供給エリア内で不測の大規模停電が発生し、系統電源からの電力供給が停止した場合には、自家用発電設備を稼働することにより、停電時にも一定量のガス送出が可能となっておりますが、時間帯によっては都市ガスの製造・供給に支障を及ぼす可能性があります。

④原料価格

当社は、ガス及びLNG需要の増加に対応した新たなLNG調達が必要であり、ターム契約やスポット等によるLNG調達を行います。これら新規調達価格や既存の長期契約における価格体系の変更により、当社が調達するLNG価格がガス料金の決定に際して使用する原料価格の水準と異なる場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤原料費調整制度

ガス料金は、原料費調整制度(原料価格の変動に伴いガス料金を調整する制度)に基づき決定いたします。原料費調整制度に基づくガス料金の決定に際しては、ガスの原料となるLNG価格及びLPG価格が影響を及ぼします。LNG価格及びLPG価格は、原油価格及び為替相場の変動による影響を受けますが、原料価格の変動は、原料費調整制度に基づきガス料金に反映されるため、その影響は相殺され限定的になります。ただし、原料価格の変動がガス料金に反映されるまでのタイムラグにより、原料価格の変動が異なる決算期のガス料金に反映される場合は、業績に影響を与える場合があります。

⑥大口需要家の動向

当社のガス販売量は、景気動向等による大口需要家の設備稼働減や省エネ活動の進展等により、減少する可能性があります。また、大口需要家向けのガス料金は個別交渉により決定されるため、他のガス事業者との競合が発生する可能性があります。そのため、当社のガス販売量及びガス売上高は大口需要家の動向により影響を受ける可能性があります。

⑦気温、水温の変動及び業績の季節的変動

当社グループの主たる事業であるガスの販売は、気温や水温の変動により影響を受けるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ガスの販売量及び売上高は冬季に増加し、夏季に減少する傾向にあるため、当社グループの利益は上半期に偏る傾向にあります。

⑧競合激化

電力会社など他エネルギーとの競合激化やガス事業への新規参入者との競合激化により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨金利情勢の変動

新たな資金調達に際しては、金利情勢の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。ただし、当社グループの有利子負債のなかで比重の大きい長期借入金は、固定金利で調達しており、当社グループへの影響は限定的であります。

⑩情報漏洩

当社グループで管理しているお客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合、その対応や当社グループの信用の失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪基幹ITシステムの停止・誤作動

ガスの製造・供給やお客さま受付、料金に関する基幹的なITシステムに、停止・誤作動等のトラブルが発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社14社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった静岡パイプライン㈱は、重要性が増したため当連結会計年度末より持分法を適用しております。

〔ガス〕

当社及び下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱の連結子会社3社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

吉田瓦斯㈱(連結子会社)は、ガスの供給、販売を行っております。

袋井ガス㈱、中遠ガス㈱の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

当社はLNG(液化天然ガス)の販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー㈱(連結子会社)は、当社からLNG及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー㈱との取引の概要は次のとおりであります。

- ① 当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入し、清水エル・エヌ・ジー㈱に譲渡しております。
- ② 清水エル・エヌ・ジー㈱は、当社から仕入れたLNGを主原料として製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

南富士パイプライン㈱(持分法非適用関連会社)は、当社から委託を受けて、ガスの輸送を行っております。

静岡パイプライン㈱(持分法適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「静岡幹線(静岡県静岡市～浜松市)」の建設及び運営を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

南遠州パイプライン㈱(持分法非適用関連会社)は、天然ガスの供給及び販売を目的に設立いたしました。当連結会計年度末においては営業を開始しておりません。

〔LPG・その他エネルギー〕

静岡ガスエネルギー㈱(連結子会社)は、LPGの販売及びこれに付随する機器販売並びに配管工事を行っております。なお、同社は、当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱にLPGを卸販売しております。

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、附帯事業として、LPGの販売(一部簡易ガス事業を含む)を行っております。

当社は、オンサイト・エネルギーサービス事業(注)を行っております。

(注) 従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って当社がお客さま事業所内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギーをお客さまに販売する事業。

〔その他〕

当社及び吉田瓦斯㈱、下田ガス㈱、信州ガス㈱、佐渡瓦斯㈱、袋井ガス㈱、中遠ガス㈱は、ガス配管工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング㈱(連結子会社)は、ガス設備の保全、ガス工事及び空調工事等を行っております。なお、同社は、主に清水エル・エヌ・ジー㈱のガス設備の保全のほか、当社が発注するガス工事等を行っております。

静岡ガスリビング株式会社(連結子会社)は、ガス・火災警報器の販売及びリフォーム事業等を行っております。なお、当社は、同社に保安業務の委託等を行っております。

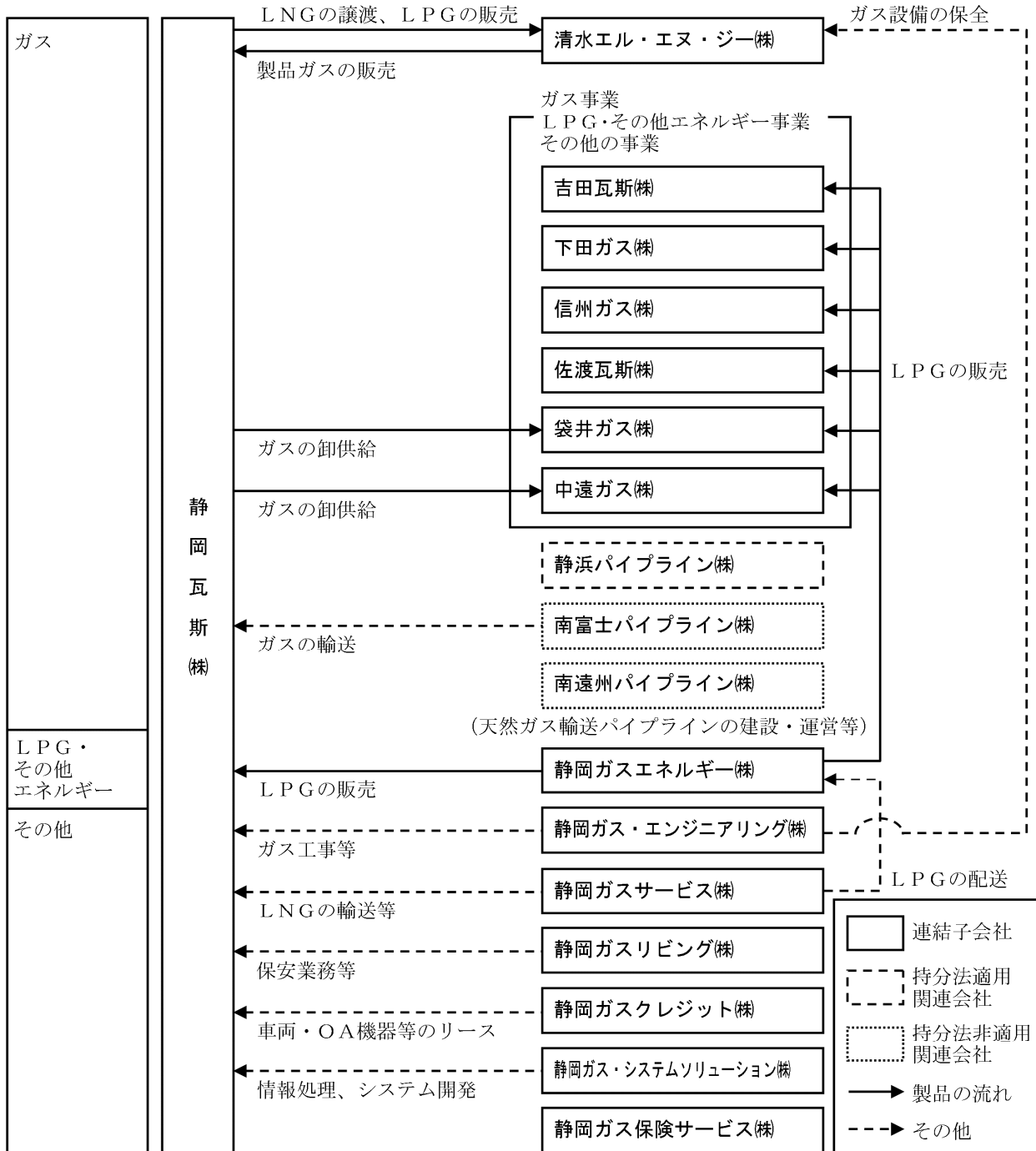
静岡ガスサービス株式会社(連結子会社)は、主に静岡ガスエネルギー株式会社のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

静岡ガスクレジット株式会社(連結子会社)は、リース業務等を行っております。なお、同社は、当社に車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガス・システムソリューション株式会社(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

静岡ガス保険サービス株式会社(連結子会社)は、保険代理業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のエネルギーを支える事業者として、天然ガスの持つ優れた特性を最大限に活かしながら、お客さまに最適なエネルギーシステムを提案するとともに、天然ガスの安定供給を支えるインフラ整備を精力的に進め、天然ガスの普及拡大を通して社会や地域の発展に貢献してまいります。

また、大きく変わりつつある事業環境の中で、常にお客さまの視点に立って、新たな時代にふさわしい総合エネルギー企業へと事業を拡大してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、天然ガスの普及拡大に向けてLNG受入設備やパイプライン拡充の設備投資を実施してまいりました。これらの基幹インフラを効率的に活用することにより総資産回転率を高めROA（総資産利益率）の向上を図ってまいります。

また、自己資本比率やD/Eレシオ等の財務の健全性維持に留意しつつ、販売網拡充強化のためのさらなるパイプライン投資や、天然ガスの安定供給に向けたインフラの整備を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当期は、電気事業法の改正に続き、ガスシステム改革の議論も始まり、電気やガスの自由化など、エネルギー事業の競争環境の整備に向けた動きが大きく加速しました。当社グループでは、新たな競争環境の中でもお客さまに選ばれる企業であるために、多様化するお客さまのニーズにお応えすることを基本に事業を進めてまいります。都市ガス、LNG、LPGに電力も加え、分散型電源、スマートエネルギー、エネルギーサービスなどの新たな価値を付けたサービスを提供し、地域のお客さまのエネルギーソリューションを図ってまいります。一方、ガス事業は、さらに効率化を進め、エリア内の普及率向上や広域展開により引き続き需要の開発に努めてまいります。

新たに取組む電力分野では、専門組織として「総合エネルギー事業推進部」を立ち上げ、静岡県が富士地域で行っている「地域電源創出プロジェクト」の推進、最先端のエネルギー利用技術を提供するスマートエネルギーや街づくりを通じた地域の活性化に向けた提案などを、より積極的に進めてまいります。

家庭用分野では、「エネリア」を核とした地域密着型の営業をさらに進め、暮らしをより豊かで快適にする提案を通じて、お客さまのニーズに応えてまいります。また、当社グループとエネリアとの連携をさらに強化し、リフォーム事業の拡大を図ってまいります。都市ガス普及率の低い地域につきましては、ガス導管の整備や営業体制の強化などを重点的に進め、中長期的なお客さま数の増加と普及率向上に向けた施策を進めてまいります。

工業用分野では、電力事業の展開と合わせた地域電源創出への取組みを推進するとともに、ガス導管未普及エリアのお客さまに対するご要望にお応えするため、ローリーによるLNG販売も積極的に展開してまいります。

業務用分野では、節電や電力のピークカットに貢献するガス空調や快適な厨房環境を提供するガス機器のさらなる普及を図り、当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

広域的な天然ガスの普及につきましては、御殿場地区の天然ガス化を推進するため、パイプラインを敷設するとともに、沿線大口需要の早期開拓を図りつつ、新たに子会社となった御殿場ガス㈱のエリア内の需要開発についても、グループを挙げて取り組んでまいります。静岡県中西部地域への天然ガスの普及と安定供給を図るため、中部ガス㈱と共同で建設を進めている高圧パイプライン「静浜幹線」は、一部で運用を開始いたしました。引き続き全線開通に向けて着実に工事を進めてまいります。

生産供給体制につきましては、清水エル・エヌ・ジー㈱袖師基地における地震・津波対策を引き続き進めるとともに、耐震性に優れたガス管への入れ替え促進などにより災害に強い体制を整備してまいります。また、拡大する広域供給の責任を果たすため、設備の運転管理、工事施工などの技術の向上を図り、一層の安定製造・安定供給を目指してまいります。

当社グループは、大きく変わりつつある事業環境の中で、常にお客さまの視点に立って時代の行方を見据えた挑戦を続け、新しい時代にふさわしいエネルギー事業者として、さらなる成長を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	21,668	18,700
供給設備	29,302	28,632
業務設備	4,045	5,760
その他の設備	4,239	4,137
建設仮勘定	9,590	10,429
有形固定資産合計	68,845	67,659
無形固定資産	1,884	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	7,201	9,727
長期貸付金	7,078	7,528
繰延税金資産	800	464
その他投資	1,106	1,179
貸倒引当金	△209	△193
投資その他の資産合計	15,977	18,706
固定資産合計	86,707	88,006
流動資産		
現金及び預金	497	526
受取手形及び売掛金	11,685	13,113
商品及び製品	362	426
原材料及び貯蔵品	9,476	10,236
繰延税金資産	632	647
その他流動資産	4,126	2,844
貸倒引当金	△57	△53
流動資産合計	26,722	27,740
資産合計	113,429	115,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	22,304	19,613
繰延税金負債	19	839
退職給付引当金	2,648	2,431
ガスホルダー修繕引当金	94	94
負ののれん	256	21
その他固定負債	463	297
固定負債合計	25,786	23,298
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,272	6,364
買掛金	7,946	9,535
短期借入金	6,156	4,710
未払金	2,011	2,542
未払法人税等	1,896	1,687
賞与引当金	446	454
その他流動負債	2,392	2,462
流動負債合計	28,121	27,756
負債合計	53,907	51,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金	4,589	4,626
利益剰余金	40,235	43,420
自己株式	△1,551	△1,252
株主資本合計	49,552	53,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228	4,071
繰延ヘッジ損益	—	6
その他の包括利益累計額合計	2,228	4,077
少数株主持分	7,740	7,539
純資産合計	59,521	64,691
負債純資産合計	113,429	115,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	144,307	153,459
売上原価	111,624	122,738
売上総利益	32,682	30,721
供給販売費及び一般管理費	24,745	24,635
営業利益	7,937	6,085
営業外収益		
受取利息	156	178
受取配当金	138	153
負ののれん償却額	236	236
雑収入	260	276
営業外収益合計	792	844
営業外費用		
支払利息	528	465
雑支出	68	20
営業外費用合計	596	486
経常利益	8,133	6,443
特別利益		
固定資産売却益	—	952
特別利益合計	—	952
特別損失		
固定資産売却損	—	71
減損損失	62	323
投資有価証券評価損	375	—
特別損失合計	437	395
税金等調整前当期純利益	7,695	7,000
法人税、住民税及び事業税	1,966	1,798
法人税等調整額	912	457
法人税等合計	2,878	2,255
少数株主損益調整前当期純利益	4,817	4,744
少数株主利益	738	857
当期純利益	4,078	3,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,817	4,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	1,850
繰延ヘッジ損益	5	6
その他の包括利益合計	711	1,857
包括利益	5,528	6,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,787	5,736
少数株主に係る包括利益	740	865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,589	36,815	△1,550	46,132
当期変動額					
剰余金の配当			△658		△658
当期純利益			4,078		4,078
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,420	△0	3,419
当期末残高	6,279	4,589	40,235	△1,551	49,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,524	△5	1,519	8,067	55,719
当期変動額					
剰余金の配当					△658
当期純利益					4,078
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	703	5	709	△326	382
当期変動額合計	703	5	709	△326	3,802
当期末残高	2,228	—	2,228	7,740	59,521

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,279	4,589	40,235	△1,551	49,552
当期変動額					
剰余金の配当			△694		△694
当期純利益			3,887		3,887
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		37		299	336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	37	3,185	299	3,521
当期末残高	6,279	4,626	43,420	△1,252	53,074

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,228	—	2,228	7,740	59,521
当期変動額					
剰余金の配当					△694
当期純利益					3,887
持分法の適用範囲の変動					△6
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					336
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,842	6	1,849	△201	1,647
当期変動額合計	1,842	6	1,849	△201	5,169
当期末残高	4,071	6	4,077	7,539	64,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,695	7,000
減価償却費	10,737	9,618
減損損失	62	323
負ののれん償却額	△236	△236
有形固定資産除却損	103	58
投資有価証券評価損益 (△は益)	375	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△182	△217
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	△295	△331
支払利息	528	465
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△880
売上債権の増減額 (△は増加)	△480	△1,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,604	△821
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,375	1,481
未払又は未収消費税等の増減額	△355	△103
その他	△75	227
小計	19,640	15,162
利息及び配当金の受取額	296	333
利息の支払額	△531	△472
法人税等の支払額	△1,718	△2,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,686	12,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	△23
定期預金の払戻による収入	22	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,690	△8,108
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	991
投資有価証券の取得による支出	△123	△7
投資有価証券の売却による収入	0	9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△337	1,584
貸付けによる支出	△1,730	△650
貸付金の回収による収入	206	200
その他	△442	△451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△6,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,375	△1,445
長期借入れによる収入	3,180	4,440
長期借入金の返済による支出	△5,624	△8,038
配当金の支払額	△656	△692
少数株主への配当金の支払額	△1,064	△1,065
自己株式の売却による収入	—	336
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,542	△6,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	28
現金及び現金同等物の期首残高	432	475
現金及び現金同等物の期末残高	475	503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年3月25日提出)における記載から、「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市ガス及びLPG普及を中心とした「総合エネルギー事業」を展開することを基本としており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「LPG・その他エネルギー」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりであります。

「ガス」・・・ガス、LNG

「LPG・その他エネルギー」・・・LPG、オンサイト・エネルギーサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,837	11,424	136,262	8,044	144,307	—	144,307
セグメント間の内部売 上高又は振替高	719	320	1,039	4,754	5,794	△5,794	—
計	125,557	11,745	137,302	12,799	150,101	△5,794	144,307
セグメント利益	10,443	591	11,035	36	11,071	△3,133	7,937
セグメント資産	92,643	4,952	97,595	6,084	103,679	9,750	113,429
その他の項目							
減価償却費	9,409	447	9,856	814	10,671	66	10,737
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,632	359	7,992	600	8,592	1,812	10,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,133百万円には、セグメント間取引消去197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,331百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,750百万円には、セグメント間取引消去△1,885百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産11,635百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,812百万円には、セグメント間取引消去△61百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,874百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	ガス	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	132,569	11,924	144,493	8,965	153,459	—	153,459
セグメント間の内部売 上高又は振替高	808	337	1,145	4,330	5,476	△5,476	—
計	133,378	12,261	145,639	13,296	158,935	△5,476	153,459
セグメント利益	8,930	312	9,242	230	9,473	△3,388	6,085
セグメント資産	92,194	5,090	97,285	6,074	103,359	12,387	115,746
その他の項目							
減価償却費	8,417	427	8,845	522	9,367	251	9,618
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	7,075	425	7,501	318	7,819	1,014	8,834

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受注工事及びガス機器販売事業、リフォーム事業、リース事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,388百万円には、セグメント間取引消去237百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,625百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,387百万円には、セグメント間取引消去△1,569百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産13,956百万円が含まれております。全社資産は、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,014百万円には、セグメント間取引消去△20百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額1,035百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	707円96銭	775円16銭
1株当たり当期純利益	55円76銭	53円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	4,078	3,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,078	3,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	73,140,620	73,149,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,532	8,609
供給設備	27,595	26,820
業務設備	3,432	5,196
附帯事業設備	1,331	1,119
建設仮勘定	9,533	10,369
有形固定資産合計	51,425	52,115
無形固定資産		
借地権	505	505
その他無形固定資産	1,166	933
無形固定資産合計	1,672	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	6,024	8,431
関係会社投資	4,054	4,055
社内長期貸付金	198	158
関係会社長期貸付金	7,756	8,171
出資金	13	11
長期前払費用	10	12
繰延税金資産	334	—
その他投資	278	350
貸倒引当金	△17	△22
投資その他の資産合計	18,653	21,169
固定資産合計	71,751	74,724
流動資産		
現金及び預金	118	117
受取手形	19	14
売掛金	9,443	10,456
関係会社売掛金	128	231
未収入金	943	1,145
製品	66	95
原料	17	18
貯蔵品	245	230
前払費用	81	81
関係会社短期債権	646	652
繰延税金資産	255	245
その他流動資産	258	322
附帯事業売掛金	1,360	1,294
附帯事業未収入金	13,519	16,957
附帯事業流動資産	229	216
貸倒引当金	△31	△25
流動資産合計	27,302	32,054
資産合計	99,053	106,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	21,914	19,384
繰延税金負債	—	769
退職給付引当金	2,161	1,930
ガスホルダー修繕引当金	94	94
その他固定負債	402	240
固定負債合計	24,573	22,419
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	6,861	6,075
買掛金	474	511
短期借入金	6,133	4,687
未払金	1,093	1,982
未払費用	1,403	1,331
未払法人税等	249	146
前受金	101	146
預り金	89	81
関係会社買掛金	8,189	9,931
関係会社短期借入金	10,810	13,934
関係会社短期債務	645	615
賞与引当金	295	295
その他流動負債	1	3
附帯事業買掛金	1,154	1,096
附帯事業未払金	5,663	7,182
附帯事業流動負債	25	28
流動負債合計	43,191	48,050
負債合計	67,765	70,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,279	6,279
資本剰余金		
資本準備金	4,098	4,098
その他資本剰余金	—	37
資本剰余金合計	4,098	4,136
利益剰余金		
利益準備金	801	801
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	448	780
特別償却準備金	—	42
別途積立金	15,088	17,988
繰越利益剰余金	3,921	3,554
利益剰余金合計	20,259	23,167
自己株式	△1,551	△1,252
株主資本合計	29,086	32,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,201	3,971
繰延ヘッジ損益	—	6
評価・換算差額等合計	2,201	3,978
純資産合計	31,288	36,309
負債純資産合計	99,053	106,779

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
製品売上		
ガス売上	116,348	123,374
製品売上合計	116,348	123,374
売上原価		
期首たな卸高	68	66
当期製品製造原価	2,671	2,838
当期製品仕入高	92,211	101,723
当期製品自家使用高	610	683
期末たな卸高	66	95
売上原価合計	94,274	103,849
売上総利益	22,073	19,524
供給販売費	14,815	14,173
一般管理費	3,523	3,825
供給販売費及び一般管理費合計	18,339	17,999
事業利益	3,734	1,525
営業雑収益		
受注工事収益	1,037	1,128
器具販売収益	3,233	3,200
その他営業雑収益	12	10
営業雑収益合計	4,284	4,339
営業雑費用		
受注工事費用	1,081	1,159
器具販売費用	3,912	3,639
営業雑費用合計	4,994	4,799
附帯事業収益	12,450	13,693
附帯事業費用	12,166	13,393
営業利益	3,307	1,365
営業外収益		
受取利息	160	187
受取配当金	133	147
関係会社受取配当金	2,184	2,188
雑収入	267	337
営業外収益合計	2,746	2,860
営業外費用		
支払利息	556	511
雑支出	10	15
営業外費用合計	566	526
経常利益	5,487	3,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	950
特別利益合計	5	950
特別損失		
固定資産売却損	6	71
減損損失	53	314
投資有価証券評価損	375	—
特別損失合計	434	385
税引前当期純利益	5,057	4,263
法人税等	263	187
法人税等調整額	922	473
法人税等合計	1,185	660
当期純利益	3,871	3,602

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,279	4,098	—	4,098	801	447	—	15,088	708	17,046
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—		0			△0	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—						—
特別償却準備金の積立				—						—
別途積立金の積立				—						—
剰余金の配当				—					△658	△658
当期純利益				—					3,871	3,871
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分				—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	—	—	3,212	3,213
当期末残高	6,279	4,098	—	4,098	801	448	—	15,088	3,921	20,259

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,550	25,873	1,528	△5	1,522	27,396
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△658				△658
当期純利益		3,871				3,871
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			673	5	678	678
当期変動額合計	△0	3,213	673	5	678	3,891
当期末残高	△1,551	29,086	2,201	—	2,201	31,288

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,279	4,098	—	4,098	801	448	—	15,088	3,921	20,259
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—		339			△339	—
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△7			7	—
特別償却準備金の積立				—			42		△42	—
別途積立金の積立				—				2,900	△2,900	—
剰余金の配当				—					△694	△694
当期純利益				—					3,602	3,602
自己株式の取得				—						—
自己株式の処分			37	37						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	37	37	—	332	42	2,900	△366	2,907
当期末残高	6,279	4,098	37	4,136	801	780	42	17,988	3,554	23,167

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,551	29,086	2,201	—	2,201	31,288
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△694				△694
当期純利益		3,602				3,602
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	299	336				336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,770	6	1,776	1,776
当期変動額合計	299	3,244	1,770	6	1,776	5,020
当期末残高	△1,252	32,330	3,971	6	3,978	36,309

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動

(平成26年3月27日付)

氏名	新	現
遠藤正和	退任	取締役
岸田裕之	取締役	常務執行役員

(注) 1 岸田裕之氏は、平成26年3月27日開催予定の当社定時株主総会における新任取締役候補者であります。

2 遠藤正和氏は、平成26年3月6日付で、静岡ガスエネルギー株式会社 代表取締役 取締役社長に就任する予定です。

監査役の変動

(平成26年3月27日付)

氏名	新	現
羽間昭夫	辞任	常勤監査役
増田雄一郎	常勤監査役	—

(注) 増田雄一郎氏は、平成26年3月27日開催予定の当社定時株主総会における新任監査役候補者であります。

(2) 参考情報

①ガス販売量 (個別)

		当期	前期	増減	増減率 (%)	
お客さま数		戸	313,490	313,649	△159	△0.1
ガス販売量	家庭用	百万m ³	88	91	△3	△2.9
	商業用	〃	35	35	1	1.5
	工業用	〃	651	673	△22	△3.3
	その他用	〃	33	33	0	0.4
	卸供給	〃	562	562	△0	△0.0
	合計	〃	1,369	1,393	△24	△1.7
大口販売量		〃	642	665	△22	△3.3

(注) 1 「お客さま数」は、期末取付メーター数を記載しております。

2 「お客さま数」には、卸供給先のお客さま数は含みません。

3 販売量は1m³当たり45MJ換算し、表示単位未満を四捨五入しております。

②設備投資の状況 (個別)

当期の設備投資額は、7,529百万円となりました。

主なものは、導管投資5,756百万円であり、このうち静岡幹線投資が1,416百万円であります。

③通期の見通し (個別)

(単位：百万円)

項目	平成26年度 業績予想	平成25年度 実績	増減	増減率 (%)
総売上高	153,160	141,407	11,752	8.3
営業利益	520	1,365	△845	△61.9
経常利益	2,950	3,699	△749	△20.3
当期純利益	2,710	3,602	△892	△24.8